

市議会 さかいで だより

sakaide shigikai dayori

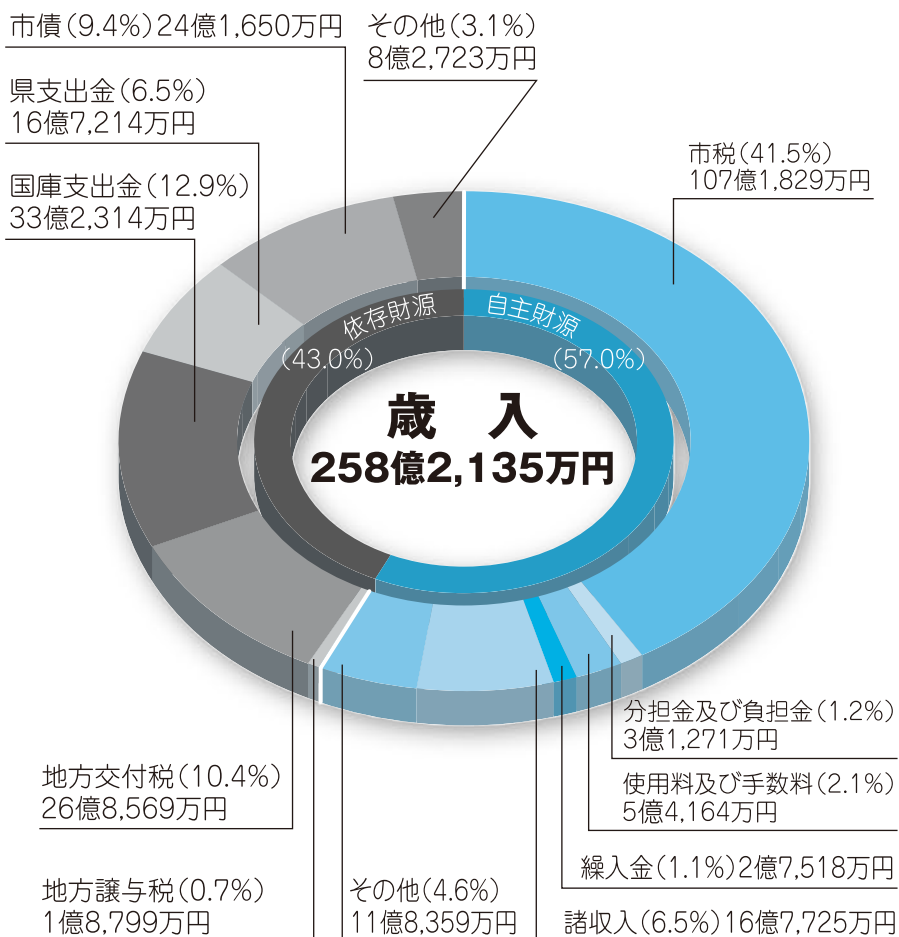
鈴木まもる『世界の鳥の巣と絵本原画展』



主な掲載内容

- 一般会計決算速報 …… 2～3
- 9月定例会の概要 …… 4
- 一般質問 …… 5～9
- 可決した意見書 …… 9
- 常任委員会 …… 10～11
- 議案審議結果 …… 11
- 行政視察報告 …… 12
- 人事案件 …… 12

歳入



決算審査特別委員会

「ここに使った予算は期待どおりの成果を出せたのか」「適正に使われたのか」を審査するのが決算審査特別委員会です。議会基本条例で位置づけた議会の大切な役割の1つである「予算執行の監視(チェック)」は、この決算の認定過程で行われています。

平成23年度の一般会計決算は、歳入総額が258億2,135万円、歳出総額が246億9,399万円となりました。年度内に事業が終了しなかった等の理由により、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は9億7,870万円となりました。

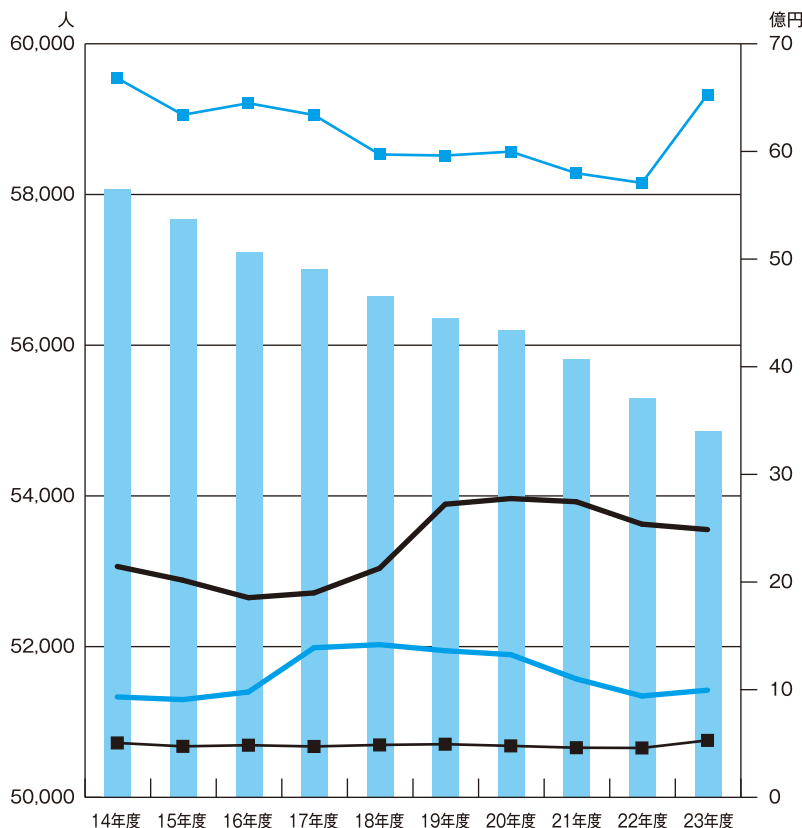
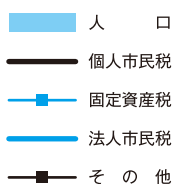
この1年、市の予算はどう使われたの？

一般会計決算見込み

CLOSE UP

市税の推移

企業の設備投資の増加により固定資産税が大幅な増収となったこと等により、平成23年度の市税収入は2年ぶりに100億円の大台を回復しました。ただし、人口減少や景気の低迷に伴い減収傾向であった個人市民税は、平成19年度に税源移譲が行われた後、再び減収傾向となっています。本格的な人口減少社会を迎え、行財政改革の推進による効率的な行政運営や、より一層の歳入確保に向けた取り組みが求められています。



主な事業

(民生費)

子宮頸がん等
ワクチン接種事業 1億5,196万円

普及啓発、情報提供に取り組みました。

(港湾費)

坂出港西岸壁改修事業 4億4,800万円

大規模地震発生に備え、緊急物資等の輸
送拠点とするため、耐震岸壁の整備を行
いました。

(教育費)

公立小中学校・
幼稚園空調整備事業 2億2,579万円

公立幼小中学校に空調機器を整備しました。

新設統合小学校建設事業 14億8,600万円

平成 24 年春に坂出小学校新校舎が完成
しました。

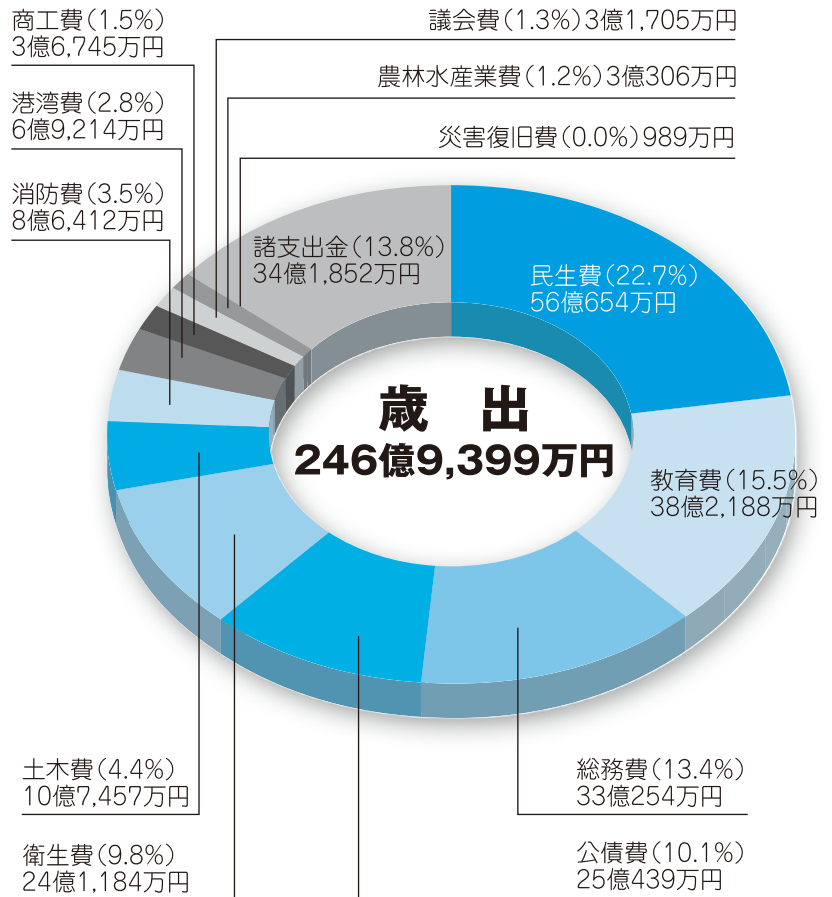


審査日程

- 10月1日 (月) 総務消防委員会関係
- 10月2日 (火) 教育民生委員会関係
- 10月9日 (火) 教育民生委員会関係
- 10月10日 (水) 市民建設委員会関係
- 10月15日 (月) 市民建設委員会関係

9月定例会で設置された決算審査
特別委員会は継続審査となり、閉
会中の審査を経て、12月定例会に
て各議案の採決を行う予定です。

歳 出



主な質疑事項

○総務消防委員会関係

- ・瀬戸大橋通行料金の島民負担割合の軽減
- ・土地開発公社の存続についての見解
- ・企業立地優遇制度の効果
- ・自主防災組織の資機材の充実

○教育民生委員会関係

- ・介護予防事業の参加者増を図る取り組み
- ・敬老会の実施方法
- ・青色防犯パトロールの充実
- ・万葉会館、塩業資料館の今後のあり方

○市民建設委員会関係

- ・ごみ有料化に伴う収益の用途及びごみ袋の
価格設定
- ・住宅用太陽光発電システム設置事業の状況
- ・地方バス路線の今後のあり方

議案および決算認定など27議案を可決しました。

決算認定については、継続審査となりました。

9月定例会では、市長から条例改正案2件、物品購入契約などの議案6件、人事案件2件、補正予算案2件、平成23年度の決算認定14件の計26件が提案され、関係委員会の審査等を経て、いずれも原案のとおり可決しました。また、最終日には議会運営委員会より提出された意見書案を可決しました。

主な議案の概要は、以下のとおりです。

(審議結果は11ページをご覧ください。)

主な条例案等の内容

提案された条例案の主な内容については、次のとおりです。

・ **坂出市火災予防条例の一部を改正する条例**
近年の電気自動車の普及に伴い、急速充電設備を設置する際の基準等を定めるものです。

・ **平成23年度坂出市立病院事業剰余金の処分について**
平成23年度末に生じた利益剰余金を、減債積立金及び利益積立金として処分するものです。

予算関係

補正予算案については、一般会計のほか1特別会計でした。一般会計補正予算案については、5億9,445万3千円を増額し、補正後の予算総額を236億9,047万6千円とするものです。

主な内容

・ 予防接種委託料

(ポリオ定期接種の不活性化ワクチンへの切り替え)
約900万円

・ 小児生活習慣病対策事業

(小児の生活習慣病の実態把握及び予防対策)
約104万円

・ 瀬戸内国際芸術祭会場整備事業など

(会場の整備及び実行委員会の負担金)
790万円

・ 人工土地耐震改修基本計画策定業務委託料
(現状把握と今後に向けた基本構想の策定等)
550万円

・ 財政調整基金積立金
(平成23年度の黒字額の2分の1相当を積立)
5億円

一問一答方式を導入

9月1日に坂出市議会基本条例が施行されたことに伴い、本定例会より、従来の一括質問一括答弁方式に加え、一問一答方式を導入しました。

一問一答方式とは

一問ごとに質問と答弁を行うことで、質問内容の論点及び争点を明確化し、傍聴者によりわかりやすい議会運営に努めるものです。

意見及び感想

・ 初めてのことは概ね順調であったし、市民からも分かりやすかったと好評であった。
・ 議論を深めるための質問の仕方、弁舌の向上が必要である。
・ 本会議では余り細かい事柄の質問を避け、市政の根幹に関わるような大きなテーマについて質問すべきである。



9月定例会の日程

○9月6日
本会議
提案説明

○9月11日
本会議
議案質疑
決算審査特別委員会の設置及び委員選任

委員会
決算審査特別委員会の審査

○9月12日
本会議
一般質問(個人)

○9月13日
本会議
一般質問(個人)
議会運営委員会の審査

○9月14日
委員会
総務消防委員会の審査

○9月18日
委員会
教育民生委員会の審査

○9月19日
委員会
市民建設委員会の審査
議会運営委員会の調査

○9月24日
議員総会
本会議
委員長報告
委員長報告への質疑・
討論・採決提案
追加議案の提案説明
質疑・討論・採決

一般質問

9名の議員が市政について聞きました

質問者の質問順に掲載しています。一般質問の詳細や過去の質問は、会議録で閲覧できます。

別府健二議員

新 政 会

いじめ問題の早期発見、早期解決を

問 大津市のいじめ自殺問題では教育委員会の対応が問題となっているが、本市ではいじめに対してどのように取り組んでいるのか。

答…教育長

いじめの未然防止のため、命の大切さを伝える「いのちのせんせい」授業を行うなど、思いやりの心や優しさを育む実践に努めています。

また、いじめアンケートの実施回数を増やしたり、教育相談の充実を図るなど、いじめの早期発見に努めるとともに、教育委員会のみならず、関係機関と連携することで、いじめの早期解決を図っていきます。一方で、子供たち自らの力により、いじめゼロを目指す取り組みも各小中学校で活発に行われています。

質問の主な項目

- ・いじめ、不登校問題について
- ・市立病院新築に伴う入札について
- ・金山分院跡地の墓地整備計画について

金山分院跡地の墓地整備計画の概要は

問 市営墓地用地確保の必要性の高まりや、跡地の荒廃から生じている治安上の問題に対処するため、墓地として活用する金山分院跡地の概要と整備スケジュールは。

答…健康福祉部長

現在、墓地整備計画の基本設計を作成中ですが、現時点では区画数は600程度を想定しており、駐車場の配置や墓地前の道路の拡幅等も考慮する予定です。平成25年度に跡地の建物の撤去を行った後、年度内の完成を目指し整備を行っていきたくと考えています。

今後は、10月以降をめどに、地元自治会に計画内容を説明し、墓地の設置についての了承を得るとともに、聴取した意見についても可能な限り反映していきたいと考えています。



金山分院跡地

出田泰三議員

市民の声

市街地活性化のための「まちづくり会社」創設を

問 イベント運営や空き店舗を管理する「まちづくり会社」の創設をサポートしてはどうか。また、意欲ある若者に空き店舗を貸し出す制度を導入してはどうか。

答…建設経済部長

現在、商店街連合会を中心に、まちづくり会社の創設を目指し研究中でありますが、出資方法等の資金面、会社のトップを含む人材の確保など多くの課題があるようです。

本市としては、商店街や地域の関係者が主体となって創設する過程において、商工会議所と連携を図る中で支援策を考えてまいります。

また、空き店舗の貸し出しに関しては、賃借契約の専門家である不動産業界との関係をどう整理するかを含め、今後の検討課題とします。

さかいでブランドで坂出を全国にアピール

問 さかいでブランドの認知度が低いように感じる。この際、ブランド力アップのため、認定基準や審査体制を見直してはどうか。

答…建設経済部長

本制度は、坂出にゆかりのある商品を市内外に発信することにより、本市の知名度アップ、産業振興や地域の活性化を図ることを目的としています。今後も、厳しい認定基準や審査会を設けず、本制度の趣旨に賛同いただける事業所の商品を幅広く認定する方針です。

問 PRも兼ねて市民が参加できる認定方法を検討してはどうか。

答…市長

多くの事業者に参加していただくことが市民協働につながると考えます。また、今後は、直売所を展開するなど、事業者との連携を図りながら、PRに努めていきます。

質問の主な項目

- ・まちづくりについて
- ・さかいでブランドについて
- ・各種審議会等のあり方について



野角満昭議員

日本共産党議員会

固定資産税課税漏れ問題の経緯と今後の調査

問 当該物件について、いつから把握していたのか。また、何年も課税に至らなかった理由は。

答 ……総務部長

当該物件については、平成19年度より認識していましたが、当時は仮設物件を含んでいたため、状況把握の期間が必要であったことや物件調査の日程調整ができなかったことが理由で課税に至りませんでした。

問 物件調査が困難な場合の外観課税を行わなかった理由は。

答 ……総務部長

地方税法により納税者とともに現地調査を行ったうえで課税することを原則と考えていたため、外観課税に至りませんでした。

問 市民からの疑問や批判に対する市長の見解は。

答 ……市長

今回の問題に対し市民の皆様にご迷惑をお詫び申し上げますとともに、今後二度とこのような事態が起らないよう再発防止策を構築し、公平・公正な賦課徴収に努めてまいります。

情報収集の一元化による生活困窮者救済の体制整備

問 餓死や孤立死を未然に防ぐため、行政の各部署や各種団体及び電力会社などの情報を集約し、生活保護水準以下の状態にある世帯を把握すると同時に、必要な援助を提供する窓口を作る必要があると考えるが。

答 ……健康福祉部長

現在、行政内では担当者レベルでの情報交換はありますが、福祉サービスや生活保護の相談等の情報を集約する部署がない現状です。また、電気やガスの民間会社に関しては、訪問時に必要に応じ、福祉事務所への相談案内は行っているものの、個人情報保護等により情報提供は難しい状況です。今後、餓死・孤立死の未然防止に向けて、生活困窮者を把握するため関係部局・機関との連絡・強化を図り、全庁的な体制の構築を検討していきます。

質問の主な項目

- ・住民監査請求に係る問題について
- ・生活保護行政について
- ・南海トラフ地震対策について

山条忠文議員

同志会

合併浄化槽設置費補助の下水道認可区域内への拡大

問 本市では、公共下水道認可区域外の住民は合併浄化槽の設置に補助金が交付されるが、認可区域内の下水道未整備地域の住民は全額自己負担で合併浄化槽を購入しなければならない。下水道整備が遅々として進まない状況においては、認可区域内外の住民間の公平性を担保するため、認可区域内においても合併浄化槽設置整備補助金を交付するべきではないか。

答 ……市民生活部長

公共下水道認可区域内における市単独での合併浄化槽設置整備補助金交付は現時点では難しい状況ですが、県内では、認可区域内でも当分の間整備が見込まれない地域で市単独で補助制度を創設している市もあることから、今後、調査研究を行ってまいります。

質問の主な項目

- ・教育現場の課題について
- ・公共下水道事業継続の問題について
- ・災害情報等の伝達と対応について

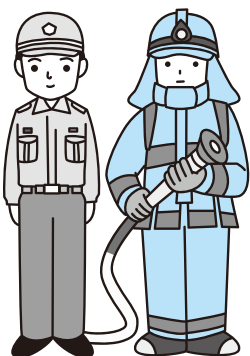
消防団員応援事業の導入

問 全国的に消防団員数が減少する中、日頃から市民の安全、安心のために活動する消防団員を市民全体が応援することで消防団員の士気を高め、新規入団者を確保することを目的として、消防団員証を提示すれば市内の店舗で料金割引や特典等のサービスを受けることができるなど、消防団員を応援する取り組みを行うてはどうか。

答 ……消防長

消防団員を応援する取り組みは、松山市において事例がありますが、団員に対するメリットだけでなく、登録店舗としても社会貢献によるイメージアップに伴い集客力のアップにつながるものと考えているようです。

消防団員確保の観点からも非常に有効な取り組みであると考えますので、今後、先進的な事例等を調査、研究していきます。



齊藤 義明 議員

市民の声

滞納整理の充実強化を図るため名寄せ等の情報交換を行うては

問 税金滞納者の中には住宅使用料、水道料金等、複数の公金を滞納している者もあり、その徴収業務は各課にまたがっている。滞納整理の充実強化を図る名寄せなど関係各課間の情報交換は、個人情報保護の観点から難しいとのことだが、縦割り行政の弊害を排除し、行政の効率化を図っていくべきではないか。

答 …市長

国においては個人ナンバー制の導入により名寄せが促進されるという議論もありますが、名寄せに関しては個人情報取り扱いが重要であることから、情報管理が徹底されることを第1条件に、今後関係各課間の連携についても検討していきます。

質問の主な項目

- ・ 行財政改革における市税等の滞納防止及び滞納整理の充実強化について
- ・ 教育行政について
- ・ 過去の質問に対する答弁について

債権管理の一元化を図っては

問 安定した財政基盤や市民の税等負担の公平性を確保するために、平成26年4月を目的に、国税、警察、銀行OB等の債権回収の専門家を採用して債権を一元管理する債権管理課を設けてはどうか。

答 …市長

債権を一元管理する課を設置するまでに、まずは債権管理条例を整備する必要があり、条例の中で個人情報の管理を徹底することが大前提であることから、内容等について他市の事例を参考にしながら十分に研究していきます。

また行財政改革の中で、職員数の削減や課の縮小を図っている現状を踏まえ、課の設置に当たっては、債権の一元管理と事務の統一をいかに図るかを考慮しながら、未収債権の回収、滞納整理が十分に図れるような体制づくりについて研究していきます。



松成 国宏 議員

公明党議員会

人工土地の耐震化の状況は

問 人工土地のコンクリートの劣化がいたる所で見られるが、崩落の危険性はないか。

答 …建設経済部長

国土交通省の基準によると、震度6から震度7程度の大規模地震に対して、南側道路沿いの人工地盤下の民商店舗、民間住宅は、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高いとされています。人工地盤下の市営駐車場や改良店舗及び人工地盤上の市営住宅のうち2階建てから4階建ての住宅84戸は倒壊または崩落の危険性があるとされ、人工地盤上の平屋建て24戸は倒壊または崩落の危険性が低いとされています。

なお、人工土地西側の駅前通りに面した民商店舗及び民間住宅、その上にある市営住宅34戸がある建物については耐震性が確保されています。

緩衝緑地の有効利用を図ってはどうか

問 緩衝緑地は、公害の町坂出の負のイメージを払拭する大きな使命を有していたが、技術の進歩等に伴いその役割も薄れ、今後時代に対応した整備が必要と考えるが。

答 …建設経済部長

緩衝緑地は昭和55年4月の全面供用以来、公害の軽減や災害の防止など地域住民の生活環境の保全を図るため一定の成果を上げてきました。市街地に残された貴重な緑地空間として多様な活用が望まれる中、管理主体である香川県は、平成18年度より指定管理者制度を導入し、適正な維持管理のほかに、草花や野鳥の観察会や園芸講習会等のイベントを開催するなど、利用者の満足度が高められるよう努めているところです。

今後、場所によっては各種施設の設置など、多目的な活用が可能となるような方策について県と協議してつく考えです。

質問の主な項目

- ・ 子育て環境整備について
- ・ 節電対策について
- ・ 自殺防止対策について



緩衝緑地

脇 芳美 議員

新緑

人口増対策としての婚活支援の取り組み

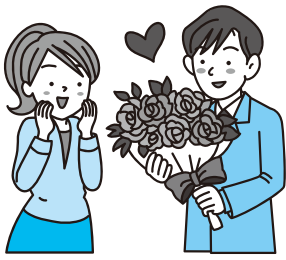
問 街コンや結婚講座の開催など婚活支援事業を推進している自治体があるが、まちおこしや少子化対策として、本市も積極的に取り組むべきでは。

答…建設経済部長

独身者の出会いのきっかけを支援しようと民間団体を中心に各地でさまざまな婚活イベントが開催されており、本市でも平成22年度に商工会議所青年部が、同様のイベントを開催し、参加者から好評を得たようです。

このように、県内他市町においても、イベントの実施主体は民間団体等が大半であり、そのうち約半数の自治体が補助金交付の形で支援を行っているっております。

今後、本市としても、費用対効果等を勘案するとともに、実績のある商工会議所等に働きかけを行い、連携を図ってまいります。



固定資産税課税漏れの状況は

問 固定資産税の課税もれに係る住民監査請求に関し、当該物件と同一所有者である法人に対してほかに課税漏れの事実はないか。また、市内で同じように賦課できていない事案はないのか。

答…総務部長

特定の個人や法人が類推される恐れがあるものについては、地方税法の守秘義務に当たするため、答弁は差し控えます。

また、市内全域での課税漏れの有無に関しては、現在、未評価物件が数件あるものの、所有者に対し、調査依頼を行っている状況です。

問 当該物件の現地調査のための訪問回数や経過について詳しく説明を。

答…総務部長

物件の現地調査に関しては、平成20年度に評価依頼書を送付し、職員が面談や電話等で評価依頼を行っております。また、その後も継続して所有者等に電話などで評価依頼や日程調整を行う中、平成23年8月に外観調査を行いました。

質問の主な項目

- ・人口増対策について
- ・固定資産税の課税問題について
- ・道路整備について

楠井常夫 議員

新政会

牛の子山の早期整備を

問 牛の子山周辺は、草木が覆い茂り荒廃が進んでいることから、数年前より鳥獣被害が問題となっている。菅原道真ゆかりの地として文化的な意義が大きい周辺地区を、地元有志が責任をもって維持管理をしていくとの要望もあることから、周辺の整備に早期に取り組んでほしいが考えは。

答…教育部長

牛の子山の丘陵には、讃岐の国司として赴任していた菅原道真公の伝承が残る懐山天満宮や牛の子岩と呼ばれる巨石が残されています。

市有地全体といった広範囲には及びませんが、見学が容易になるよう下草刈りや竹の伐採を進めます。



牛の子岩周辺

デマンド型乗合タクシーの登録者数の増加対策を

問 10月1日から運行予定の加茂、神谷、林田地区の一部におけるデマンド型乗合タクシーの登録者数の増加対策を講じる考えは。

答…市民生活部長

加茂、神谷、林田地区の利用者登録数は、推計人口4,019人のうち79人、登録率2.0%となっています。昨年からの運行している府中、西庄地区の登録率は6.6%であることから、加茂地区等の登録率はかなり低い状況となっています。

利用者登録率向上に向けた対策として、9月1日から9月30日の間、坂出有線放送や東部有線放送を活用して、利用者登録を呼びかけるとともに、各地区の連合自治会長を通じ、老人会や婦人会が開催する会合において、利用者登録の呼びかけを行っていただくよう依頼しています。

質問の主な項目

- ・市有地の管理について
- ・地域公共交通機関の運行について
- ・市道及び生活道の整備について

近隣市町との連携による定住自立圏構想によるまちづくりを

問 県内各市町が定住自立圏構想に取り組んでいるが、本市としての考えは。

答 ……市長

定住自立圏構想を前提とした宇多津町との協議は進展していませんが、広域行政事務組合による連携を一層強化する中で、住民の相互利益のための施策として、本制度も含めたあらゆる連携を検討しつつ、まずは、本市区域内の医療体制や公共交通体制の整備等を進めていきます。

問 魅力ある地域の形成のため、定住自立圏構想の視点での近隣市町との連携、協議を行ったことはあるか。

答 ……市長

宇多津町に限らず近隣の市町の首長との意見交換や連携体制の検討を行っておりますが、定住自立圏構想の方向性が不透明な部分もあることから、本市としては、独自性を重視し、現在の施策を充実させる考えです。



企業ニーズを的確にとらえることによる企業誘致

問 これまで築いてきた民間企業との連携強化により誘致関連の実績をあげているが、今後の課題と取り組みは。

答 ……副市長

コスモ石油坂出製油所の閉鎖に伴う市内企業への影響を確認し、雇用が創出されるような跡地の有効活用対策を検討するとともに、引き続き積極的な企業訪問により、絶えず経済状況の把握に努めることで、企業ニーズと市内の経済状況をリアルタイムで確認し、企業が抱える課題に対する迅速な対応を目指して取り組んでいきます。

また、市内には、元気で魅力的な企業が多いことから、本市の人口増につながる雇用対策として、商工会議所やハローワークと連携し、就職活動中の学生と市内企業との雇用のマッチング支援体制を構築していきます。

質問の主な項目

- ・ まちづくりの考え方について
- ・ コスモ石油坂出製油所撤退が与える影響と今後の企業誘致について
- ・ 今後想定される南海トラフの巨大地震について

9月定例会で可決した意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

急激な高齢社会が到来し、国の歳出に占める社会保障関係費の割合は5割を超え、社会保障の機能強化と持続可能性の確保が最重要となっている。社会保障においては、子育て、医療、介護など、多くのサービスを提供する地方自治体の役割が高まっており、安心できる社会保障制度を確立するためにも、安定した財源の確保が重要である。また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティーネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護、福祉政策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められている。

こうした中、2012年度一般会計予算90.3兆円のうち、38.3兆円分は赤字国債で賄うとなっている。国の予算は、憲法で衆議院の優越が認められているが、特例公債法案は一般法案として参議院においても可決、成立しなければならぬ。しかし、「ねじれ国会」という政治情勢から見ると特例公債法案成立のめどが立たない状況にある。

そのため、政府は9月から2012年度の予算執行を抑制する方針であるが、地方交付税の延期、減額などは地方財政に大きく影響を与えるものである。2012年度予算では、地方交付税について総額17.5兆円が確保されている。

よって、政府においては、早急に特例公債法案の成立を図り、2012年度予算の執行と2013年度予算編成においても、2012年度予算と同規模の地方財政計画、地方交付税を求めるものである。

記

- 1.被災地自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種政策を十分に講ずること。また、復旧、復興に要する地方負担分は、通常の予算とは別に計上すること。
 - 2.医療、介護、子育て支援分野の人材確保など、少子高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2013年度地方財政計画を策定すること。
 - 3.地方財源の充実・強化を図るため、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再分配機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

常任委員会の活動

総務消防

固定資産税の課税漏れに対する再発防止策の早急な作成を

当委員会は、9月14日に委員会を開催し、付託された議案を審査し、いずれも全会致で可決すべきものと決しました。

主な質疑意見等は次のとおりです。

問 本市防災会議の委員構成と男女比は。

答 会長を市長とし、行政機関・企業の代表、報道機関、本市部長等の27名で、うち女性委員は1名です。

意見 女性の視点も含めた多様な意見を反映させるとともに、定期的に意見交換を行う必要性があることから、女性委員の拡充、地域の代表者等の参画を含めた当該会議の充実、強化に努めることを求めた。



各常任委員会では、9月定例会で付託された条例改正案など13議案についてそれぞれ審査を行いました。また、市政の重要事項などについて理事者より報告がありました。主な内容を掲載しています。

教育民生

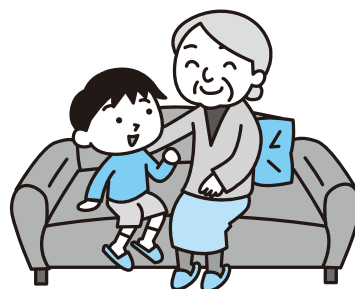
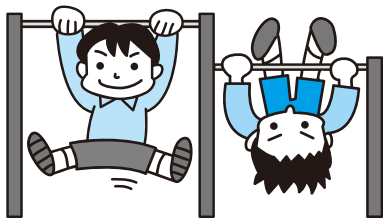
小児生活習慣病対策の推進を

当委員会は、9月18日に委員会を開催し、付託された議案を審査し、いずれも全会致で可決すべきものと決しました。

主な質疑意見等は次のとおりです。

問 小児生活習慣病検診等の対象児童数は。

答 当該事業は、香川県が糖尿病受療率全国1位と深刻な状況にあることから、小学校4年生、市内12校合計で424名の希望者を対象に実施するものです。子供の頃から自分の健康状態を知り、より良い生活習慣を身につけるため、児童の9割程度は受診してほしいです。



問 国のモデル事業として実施する市町村介護予防強化推進事業の担い手は。

答 櫃石、岩黒、与島の3島を対象に実施する予定ですが、職員の力だけでは困難なため、地域の人材を含め可能な限りの社会資源を活用していきます。

問 王越地区など市内各地区に事業を拡大する考えは。

答 当該事業は2カ年に限定された国の補助事業ですが、事業終了後成功事例を踏まえた上で、高齢化率が高く利便性の低い地域を優先して事業の普及を図っていきます。

最後に、住民監査請求に係る監査結果に基づき、当該6棟の建築物について固定資産課税台帳に登録し、納税通知書を発送した件に関し、法に基づく守秘義務があることや訴訟における利害関係人となっていることから、発言に制限のある中、当該物件を把握した時期、所有者との交渉の開始時期、固定資産税の評価ができたなかった経緯、正式な業務報告書を作成していなかったことなどについて質疑応答があった。

意見 今回の不適切な対応が市民の不信感を招いたことは大変遺憾であり、二度と同様の問題が発生しないよう再発防止策を早急に作成の上、報告するよう強く要望した。





意見 人工土地は、全国的にも注目された建築物であり、市内中心部の立地的にも恵まれた場所にあることから、今後の整備方針の決定の際には、関係者などから広く意見を求めるなど、慎重に決定してほしい。

答 本年度を目前に、技術的に耐震補強が可能かどうかを判断した上で、入居者等にとつて最適な整備計画を策定するため、関係者などと協議を行い、適切な方法を決定してまいります。

問 人工土地の耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強など、今後どのような対応を考えているのか。

当委員会は、9月19日に委員会を開催し、付託された議案を審査し、いずれも全会致で可決すべきものと決しました。
主な質疑意見等は次のとおりです。

市民建設

人工土地の今後のあり方について有効活用できる方策を



問 番の州地区でセアカゴケグモの発生が確認されたが、市広報紙などを通じ、広く市民に注意喚起を行うべきであると思うが。

答 セアカゴケグモは、日当たりのよい暖かい所に生息する外来種で攻撃性はありませんが、咬まれても重症になることはない程度の毒をもっています。そのため、発見場所である番の州地区を中心に、特徴及び発見時の対処方法を掲載した掲示物による注意喚起を行っております。また、ホームページでは、発見しても素手で触らないよう広く市民へ注意を促しています。今後も、発生状況により、適切に対応していきます。

平成24年6月定例会の審議結果

議員数 = 22名 表決参加議員数 = 21名
※議長は表決には加わりません。

全議員が賛成した議案（可決）

市長提出議案

予算	平成24年度坂出市一般会計補正予算案第2号 など予算案2件
条例	坂出市火災予防条例の一部を改正する条例制定について など条例案2件
決算認定	平成23年度坂出市一般会計決算認定について など決算認定案14件 (継続審査)
人事	坂出市教育委員会委員の任命について など2件
その他	損害賠償額の決定および和解について など6件

議員提出議案

意見書	地方財政の充実・強化を求める意見書について
-----	-----------------------

議案内容等の詳細は、坂出市議会ホームページ【議案内容等・審議結果】をご覧ください。

行政視察報告

委員会では、付託された議案等の審査のほか所管する事項の諸問題について調査を行っています。

議会運営委員会（7月25日～27日）



茨城県取手市

議会基本条例及び議会改革について
情報公開の一環として、本会議の録画映像の配信を行っています。また、議会情報をリアルタイムで提供するため、ツイッターを利用するなど、市民への情報公開に先進的に取り組んでいます。

福島県会津若松市

議会基本条例及び議会改革について
市民との意見交換会を起点にして、議会の合意形成を図り、議会として市長に政策提言を行っています。

教育民生委員会（10月3日～5日）



奈良県大和高田市

認定こども園について

就学前児童への一環とした保育、教育を実現するため、幼保連携型の認定こども園を平成22年に開園しました。短時間児（幼稚園児）と長時間児（保育所児）が同じ教室で過ごす点が特徴的ですが、市民からの評判も上々で、入園希望者も増加しています。

三重県桑名市

図書館等複合公共施設特定事業について

図書館、保健センター、多目的ホール等を併設した複合施設をPFI手法で建設しました。民間ノウハウを活用することで事業コストが縮減されています。

大阪府豊中市

児童虐待防止対策事業について

各種関係機関と連携するとともに、予防策として中高生や妊婦、市職員などを対象にした出前講座を積極的にを行っています。

視察来庁記録

8月

8日 佐賀県白石町
（学校統廃合事業について）

10月

12日 埼玉県秩父市
（学校統廃合事業について）
29日 滋賀県野洲市
（駅周辺整備主要プロジェクトについて）

議会を傍聴しませんか

- ・本会議、委員会はどなたでも傍聴できます。
- ・本会議の会議録は、図書館または市議会ホームページで公開しています。
- ・詳しくは議会事務局へおたずねください。

次の定例会は12月上旬に開会予定です。

9月定例会で

同意した人事案件（敬称略）

◎坂出市教育委員会委員

高尾 正彦
中橋 孝彦

◎人権擁護委員候補者

中村 悠紀子

編集後記

今年も猛暑が続く中、クールビズ期間も10月末でおわりを告げ、紅葉の季節を迎えましたが如何お過ごしでしたか。

九月議会は、議会改革基本条例に則り、初の二問答方式による般質問を九名の議員が行いました。質問者・理事者とも初めての試みでありましたが、今までにない活発な質疑・心答が展開されました。

9月から、議会たより編集委員会を広報広聴委員会へと衣替えしました。初の議会報告会の開催をはじめ、議会だよりも紙面の充実に努め、市民から信頼される透明性の高い坂出市議会となるよう、委員としての役割を果たしてまいりたいと思っています。皆様の「ご意見」「ご感想」は是非お寄せください。（松）

広報広聴委員会

委員長 若杉輝久
副委員長 植條敬介
委員 出田泰三 若谷修治
茨智仁 村井孝彦
前川昌也 松田 実